

防災あいずみ

令和5年4月15日発行 第40号

発行元：藍住町総務企画課危機管理室

電話637-3111

住宅の耐震化を応援します

町では、木造住宅の耐震化を進めるために、耐震診断、改修工事等の費用を助成しています。南海トラフ巨大地震等の災害に備えるために、ぜひご利用ください。なお、各助成金を利用する場合は、事業実施前に申込みをしていただく必要があります。

1 木造住宅耐震診断支援事業(耐震診断)

現状の耐震性能を把握する事業

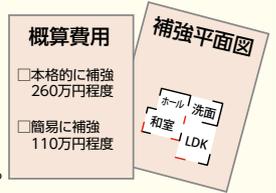
- ①要件 平成12年5月31日以前に着工された木造住宅(併用住宅、共同住宅、長屋、借家、空き家を含む) 在来軸組構法、伝統構法、枠組壁構法により建築された3階建て以下の住宅
- ②受付戸数 25戸
- ③自己負担額 3,000円

2 木造住宅耐震診断支援事業(補強計画)

改修工事の参考となる補強計画及び概算費用を提示し耐震改修等を促進する事業

- ①要件 耐震診断で、評点1.0未満と判定
- ②受付戸数 20戸
- ③自己負担額 無料

※耐震診断を受けられた時期が平成25年度以前の場合は、再度耐震診断から行う必要があります。



3 耐震改修支援事業

本格的な耐震改修工事

- ①要件 耐震診断で、評点1.0未満と判定
- ②必須工事 改修後の評点を1.0以上とする工事・分電盤タイプの感震ブレーカーの設置
- ③受付戸数 5戸
- ④補助額 100万円(補助率4/5) + 感震ブレーカー設置10万円(定額)



4 耐震シェルター設置支援事業

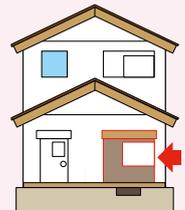
住宅が倒壊しても一部の空間は確保

- ①要件 耐震診断で、評点1.0未満と判定された現在居住している住宅
- ②必須工事 耐震シェルター又は耐震ベッドの設置
- ③受付戸数 1戸
- ④補助額 耐震シェルター80万円(補助率4/5)・耐震ベッド40万円(補助率4/5)

5 住まいのスマート化支援事業

耐震と併せて最先端のリフォーム工事

- ①要件 耐震改修支援事業又は耐震シェルター設置支援事業と併せて行う
- ②必須工事 情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)を活用した設備を設置するスマート化工事
- ③受付戸数 5戸
- ④補助額 30万円(補助率2/3)



6 住替え支援事業

住替えや建替えに伴い古い住宅を除去

- ①要件 耐震診断で、評点0.7未満と判定された昭和56年5月31日以前に着工された現在居住している住宅
- ②必須工事 住宅の全てを除去
- ③受付戸数 4戸
- ④補助額 30万円(補助率2/5)

※申込順ですので、各事業募集戸数になり次第終了します。

感震ブレーカーを取り付けましょう

感震ブレーカーとは、大地震(震度5強以上)発生時に揺れを感知し、住宅内の電気を遮断することで電気に起因する出火を防止するための装置です。

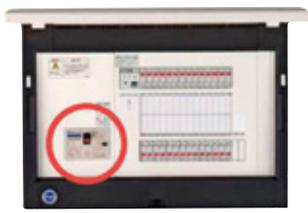
町では、大規模地震発生による出火及び延焼の防止を図るため、住宅において感震ブレーカーの取付支援として、その費用の一部に対し補助金を設けています。

【要件】本町に住所を有し、かつ、居住し、本町における町税等の滞納がない方

【対象費用】・既存住宅において実施する感震ブレーカーの購入及び取付工事費用
・新築住宅の建築に併せて実施する感震ブレーカーの設置費用

【補助金額】購入及び取付費用の1/2以下で、最高1万5,000円まで

【感震ブレーカー(例)】

| 分電盤タイプ(内臓型) | 分電盤タイプ(後付型) | コンセントタイプ | 簡易タイプ |
|---|---|--|---|
|  |  |  |  |
| 分電盤に内蔵されたセンサーが揺れを感知し、ブレーカーを落として電気を遮断。 | 分電盤に感震機能を外付けするタイプで、漏電ブレーカーが設置されている場合に設置可能。 | コンセントに内蔵されたセンサーが揺れを感知し、コンセントから電気を遮断。 | ばねの作動や重りの落下によりブレーカーを落として、電気を遮断。 |

家具転倒防止器具を取り付けましょう

家具転倒防止器具とは、地震が起きても家具が倒れにくくなるよう、家具と天井又は壁を固定する金具等の器具です。地震対策に最も安価で効果が大きいとされています。

家具転倒防止器具の購入や取付けの際は、補助金制度がありますので、ぜひご活用ください。また、家具転倒防止器具は、正しく取り付けなければその効果が半減してしまいますので、取付けの際は専門業者に依頼する事をお勧めします。

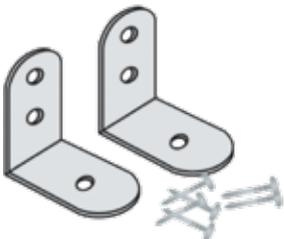
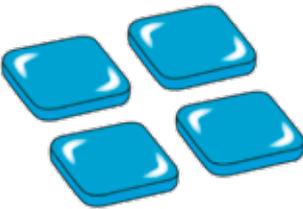
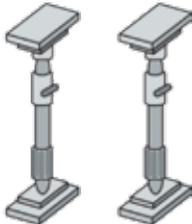
【要件】本町に住所を有し、かつ、居住し、本町における町税等の滞納がない方

【内容】家具転倒防止器具やガラス飛散防止フィルム等の購入及び取付費用の補助
(購入や取付け前に必ず総務企画課危機管理室で申請手続きをしてください。)

※取付費用の補助については、家具転倒防止器具等取付講習受講事業者が施工した場合に限ります。
(事業者一覧は総務企画課危機管理室でお渡しできます。)

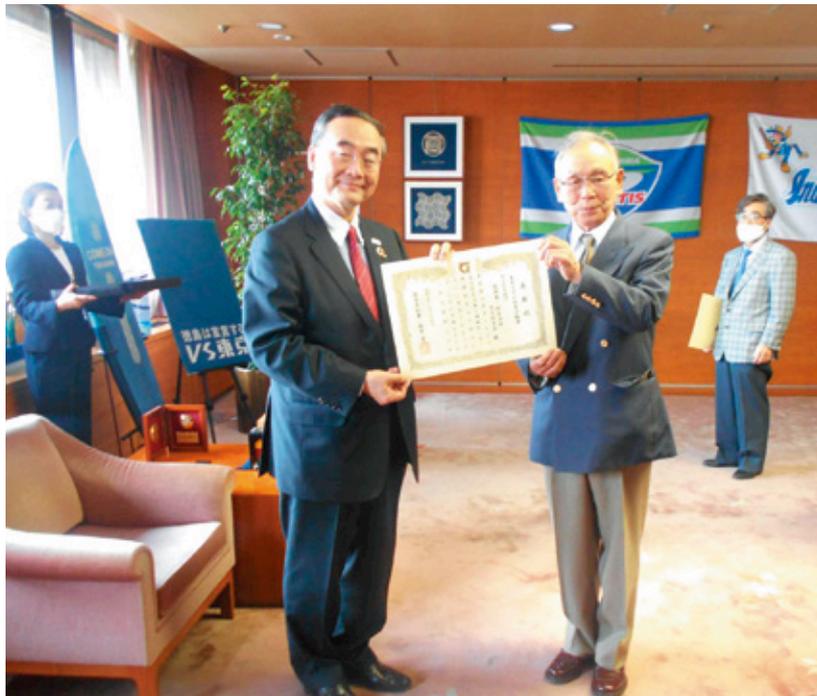
【補助金額】購入及び取付け費用の1/2以下で、最高1万5,000円まで

【家具転倒防止器具(例)】

| L字金具 | 粘着マット式 | ポール式 |
|---|---|---|
|  |  |  |
| 家具と壁を木ネジやボルトによって固定するタイプ | 粘着性のゲル状のもので、家具の底面と床面を接着させるタイプ | 壁などにネジ固定せず、家具と天井のすき間に設置する棒状のタイプ |

令和4年度未来を守る防災活動賞(自主防災部門)受賞

◇◇おめでとうございます◇◇



この表彰は、防災活動の顕著な取組により、地域の防災・減災対策の推進に大きな貢献をした団体等に対して行うものです。

町からは、徳命東・西自治会自主防災会が受賞されました。徳命東・西自治会自主防災会は、平成25年に結成され、現在は108人と活動地域内の多くの方が加入し組織されています。

平時から南海トラフ巨大地震や水害等の多様な自然災害に備えるとともに、地域防災力の向上に貢献していることや防災意識の普及啓発を目的として自主防災活動を行っていることなどが、高く評価されました。

防災講座

3月12日、水害から命を守るための取組として、正法寺川流域における防災講座「洪水から命を守ろう～ファミリータイムライン作成教室～」を開催しました。

講座には、正法寺川を考える会と自主防災組織の皆さま40人に参加していただきました。町内で水害が発生した際の被害状況や災害時の情報の集め方などを学んだ後、参加者全員でファミリータイムラインを作成するワークショップを行いました。

ワークショップでは、グループごとに分かれて、災害が発生するまでの様々な段階でどのような行動をするか具体的に話し合い、ファミリータイムラインを作成しました。

災害時には、自分の命は自分で守るという意識を持って、事前の準備や早めの避難行動を心がけましょう。

※ファミリータイムライン：災害が発生した際に余裕を持って避難するため、事前に「いつ」「何をするか」を考えておく家族の避難計画。



自主防災組織で守る地域の安全性



1 自主防災組織とは

自主防災組織とは、「自分たちのまちは自分たちで守る」という、地域住民の連携により結成される防災組織のことです。自主防災組織は、災害発生時にお互いの身を守るため、平素からの訓練などを含めた防災活動を行います。

2 自主防災組織の必要性

大規模災害が発生したときは、道路・橋梁等の損壊が同時多発的に発生し、電話の不通や電気、ガス、水道等が使用不能となるほか、消防など公共機関による支援、救出救護などの活動が著しく制限されたり、対応が遅れたりする可能性があります。そのような状況下で、被害の拡大を防ぐためには、公共機関の対応(公助)だけでは限界があり、自分の身は自分が守る(自助)とともに、地域住民が集まって、互いに協力し合いながら防災活動に取り組む**“共助”**の中核をなす組織が必要となります。

3 自主防災組織を作りましょう

自主防災組織は、自治会などを中心に地域住民が協力して自発的に組織するものです。それぞれ地域の実情に応じた地域ぐるみで参加できる組織を作りましょう。

4 自主防災組織の運営

自主防災組織を結成し効果的に運営するためには、組織の目的や事業内容、役員の選任、任務等を明確にした規約や緊急連絡網を策定する必要があります。また、組織の活動目標の設定や活動計画に基づく安定した組織運営が大切となります。

5 自主防災組織の活動

地域の実情に応じて、多くの住民が無理なく継続的に参加できる活動を行いましょう。

| 日常の活動 | 災害時の活動 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">● 防災知識の普及● 地域の危険箇所等の把握● 防災訓練● 災害時要支援者への支援 | <ul style="list-style-type: none">● 初期消火活動● 避難誘導● 情報収集・伝達活動● 給食・給水活動など |

6 各種支援制度について

● 自主防災組織育成事業補助金

| 交付金補助金 | 概要 |
|------------|--|
| 結成促進交付金 | 自主防災組織結成の支援を目的に、自治会に対し、自主防災組織を結成するための会議費用等として、一律3万円を支給します。 |
| 運営支援交付金 | 継続的に運営や活動が行えるよう一律3万円を毎年度交付します。 |
| 自主防災組織等補助金 | 自主防災組織に必要な資機材の購入費用や訓練を実施する際に、補助金を交付します。 |

● 防災出前講座

町では、自主防災組織の活動を支援するため、防災出前講座を行っています。
総務企画課危機管理室まで、お気軽にご相談ください。